



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日  
東・福

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所  
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 兼 収益管理室長 (氏名) 高橋 靖英 (TEL) 097-534-1111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	61,696	1.2	7,782	△16.4	5,759	△3.6
2018年3月期	60,966	3.4	9,304	△8.4	5,976	△20.7
(注) 包括利益	2019年3月期 6,868百万円 (△14.3%)		2018年3月期 8,012百万円 (245.9%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	366.12	316.23	2.9	0.2	12.6
2018年3月期	379.90	328.60	3.1	0.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,327,849	201,937	6.1	12,818.82
2018年3月期	3,220,162	196,359	6.1	12,466.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 201,645百万円 2018年3月期 196,121百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	67,364	△62,252	△1,333	229,885
2018年3月期	△33,781	40,882	△1,130	226,127

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.50	—	45.00	—	1,258	21.1	0.7
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,258	21.9	0.6
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		27.4	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,900	△14.9	3,100	△48.4	2,100	△56.2	133.49
通 期	55,800	△9.6	6,900	△11.3	4,600	△20.1	292.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	16,243,634株	2018年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2019年3月期	513,245株	2018年3月期	511,820株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	15,731,189株	2018年3月期	15,731,459株

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,574	1.7	6,494	△21.9	4,922	△7.8
2018年3月期	50,693	3.4	8,317	△9.0	5,340	△22.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2019年3月期		312.89		270.25		
2018年3月期		339.47		293.63		

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,311,114	189,036	5.7	12,002.35
2018年3月期	3,203,341	183,290	5.7	11,639.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 188,801百万円 2018年3月期 183,108百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	△17.0	2,700	△49.3	1,800	△58.6	114.42
通 期	45,700	△11.4	6,000	△7.6	4,000	△18.7	254.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

※2019年3月期決算補足説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

2019年6月13日(木)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2018年度の国内経済は、緩やかな回復の動きとなりましたが、年度末にかけて一部に弱さがみられました。個人消費は、猛暑や暖冬、自然災害などの影響がありましたが、年度を通じてみれば緩やかに持ち直しました。また、設備投資は底堅く推移し、住宅投資は横ばい圏内で推移しました。一方、生産活動は、相次ぐ自然災害の影響や年度末にかけて中国経済の減速などの影響を受け、一部に弱さが見られ、公共投資は弱含みました。有効求人倍率は高水準での推移が続きました。先行きは、米中間の通商問題や英国の欧州連合（EU）離脱の先行き、消費増税などによる影響に注視が必要です。

県内経済は、緩やかに持ち直しましたが、年度末にかけて一部に弱さがみられました。設備投資は、製造業では前年度実施された大規模投資の反動で減少する一方、非製造業が増加し、全体では前年度を上回る水準となりました。また、住宅投資は持家を中心に緩やかに持ち直しました。生産活動は、大手企業における大規模定期修理の実施などから年度当初は生産水準が低下しましたが、その後は横ばい圏内で推移し、個人消費は底堅く推移しました。一方、公共投資は大分川ダム（ななせダム）工事のピークアウトなどから弱さがみられました。有効求人倍率は高水準での推移が続きました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加及び貸倒引当金戻入益の増加によるその他経常収益の増加等により、前期比7億29百万円増加し、616億96百万円となりました。経常費用は、営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や、株式等売却損の増加によるその他経常費用の増加等により、前期比22億51百万円増加し、539億13百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比15億21百万円減少し、77億82百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比2億16百万円減少し、57億59百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加等により、前期比8億84百万円増加し、515億79百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は増加したものの、国債等債券売却損の増加による経常費用の増加等により、前期比18億43百万円減少し、65億30百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース売上高の減少等により前期比93百万円減少し、88億30百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は減少したものの、リース売上原価の減少等による経常費用の減少等により前期比1億99百万円増加し、4億44百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、手数料収入の増加等により、前期比1億35百万円増加し、30億63百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加等により、前期比1億41百万円増加し、8億14百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの2019年度の業績につきましては、経常収益558億円、経常利益69億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益457億円、経常利益60億円、当期純利益40億円を予想しております。

なお、2020年3月末の日経平均株価を17,000円～24,000円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間14億円、単体ベースで年間11億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態の概況

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 586 億円増加し、2兆9,771 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県外の公共向け貸出及び県内の個人ローンの増加等により、前連結会計年度末比 478 億円増加し、1兆8,398 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、地方債及び社債の増加により、前連結会計年度末比 503 億円増加し、1兆1,195 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、673 億 64 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、622 億 52 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加等により、13 億 33 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比 37 億 58 百万円増加し、2,298 億 85 百万円となりました。

(自己資本比率 (国内基準) )

連結自己資本比率は、10.66% (速報値) となりました。

また、当行単体では、9.97% (速報値) となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

期末配当金につきましては、2018 年度の業績等を総合的に勘案し、1 株当たり 40 円とし、年間配当金を 80 円とさせていただく予定です。

○次期の配当について

次期の 1 株当たり年間配当金予想につきましては、安定配当という基本方針により、年間 80 円 (うち中間 40 円) を予定しております。

内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、外国人株主の増加や IFRS を適用した金融機関との比較可能性などを考慮しながら判断する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	229,558	235,430
コールローン及び買入手形	2,124	1,442
買入金銭債権	6,155	6,047
金銭の信託	15,220	17,874
有価証券	1,069,236	1,119,566
貸出金	1,791,972	1,839,806
外国為替	4,153	3,928
リース債権及びリース投資資産	16,157	15,806
その他資産	58,584	57,029
<b>有形固定資産</b>	<b>33,306</b>	<b>32,034</b>
建物	6,508	5,887
土地	23,744	22,381
リース資産	20	14
建設仮勘定	7	3
その他の有形固定資産	3,024	3,748
<b>無形固定資産</b>	<b>1,616</b>	<b>1,341</b>
ソフトウェア	1,498	1,225
その他の無形固定資産	117	115
退職給付に係る資産	12,380	10,946
繰延税金資産	994	972
支払承諾見返	9,150	10,790
貸倒引当金	△30,452	△25,168
資産の部合計	3,220,162	3,327,849
<b>負債の部</b>		
預金	2,800,587	2,861,132
譲渡性預金	117,939	116,038
コールマネー及び売渡手形	5,312	3,329
売現先勘定	23,723	10,337
債券貸借取引受入担保金	4,283	4,824
借入金	8,026	67,409
外国為替	22	45
新株予約権付社債	10,624	11,099
その他負債	27,315	22,196
賞与引当金	1,002	1,024
退職給付に係る負債	7,563	7,655
役員退職慰労引当金	31	36
睡眠預金払戻損失引当金	1,484	1,562
繰延税金負債	2,040	3,837
再評価に係る繰延税金負債	4,693	4,590
支払承諾	9,150	10,790
負債の部合計	3,023,802	3,125,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,788	13,788
利益剰余金	132,089	136,604
自己株式	△2,322	△2,327
株主資本合計	163,154	167,663
その他有価証券評価差額金	24,061	25,954
繰延ヘッジ損益	△712	△530
土地再評価差額金	9,018	8,926
退職給付に係る調整累計額	599	△369
その他の包括利益累計額合計	32,967	33,981
新株予約権	182	234
非支配株主持分	55	57
純資産の部合計	196,359	201,937
負債及び純資産の部合計	3,220,162	3,327,849

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	60,966	61,696
資金運用収益	36,462	37,345
貸出金利息	23,014	22,406
有価証券利息配当金	13,253	14,746
コールローン利息及び買入手形利息	29	29
預け金利息	91	90
その他の受入利息	73	72
役務取引等収益	8,917	9,018
その他業務収益	10,065	9,462
その他経常収益	5,521	5,869
貸倒引当金戻入益	—	1,564
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	5,521	4,303
経常費用	51,662	53,913
資金調達費用	1,508	1,275
預金利息	440	382
譲渡性預金利息	240	197
コールマネー利息及び売渡手形利息	267	172
売現先利息	388	414
債券貸借取引支払利息	140	83
借入金利息	30	24
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,704	1,770
その他業務費用	13,754	18,449
営業経費	31,399	28,787
その他経常費用	3,294	3,631
貸倒引当金繰入額	2,579	—
その他の経常費用	715	3,631
経常利益	9,304	7,782
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	91	599
固定資産処分損	80	27
減損損失	11	571
税金等調整前当期純利益	9,212	7,190
法人税、住民税及び事業税	3,791	526
法人税等調整額	△557	901
法人税等合計	3,233	1,428
当期純利益	5,979	5,762
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,976	5,759



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,979	5,762
その他の包括利益	2,033	1,105
その他有価証券評価差額金	△1,020	1,892
繰延ヘッジ損益	205	182
退職給付に係る調整額	2,848	△969
包括利益	8,012	6,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,010	6,866
非支配株主に係る包括利益	2	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,799	127,197	△2,349	158,245
当期変動額					
剰余金の配当			△1,101		△1,101
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,976		5,976
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△11		40	29
土地再評価差額金の 取崩			16		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	4,892	27	4,908
当期末残高	19,598	13,788	132,089	△2,322	163,154

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,081	△918	9,035	△2,248	30,950	163	53	189,413
当期変動額								
剰余金の配当								△1,101
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,976
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								29
土地再評価差額金の 取崩								16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,019	205	△16	2,848	2,016	18	2	2,037
当期変動額合計	△1,019	205	△16	2,848	2,016	18	2	6,946
当期末残高	24,061	△712	9,018	599	32,967	182	55	196,359

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,788	132,089	△2,322	163,154
当期変動額					
剰余金の配当			△1,337		△1,337
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,759		5,759
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の 取崩			92		92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,514	△5	4,509
当期末残高	19,598	13,788	136,604	△2,327	167,663

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,061	△712	9,018	599	32,967	182	55	196,359
当期変動額								
剰余金の配当								△1,337
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,759
自己株式の取得								△5
土地再評価差額金の 取崩								92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,893	182	△92	△969	1,014	52	1	1,068
当期変動額合計	1,893	182	△92	△969	1,014	52	1	5,578
当期末残高	25,954	△530	8,926	△369	33,981	234	57	201,937

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,212	7,190
減価償却費	3,404	2,197
減損損失	11	571
貸倒引当金の増減(△)	△87	△5,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,164	56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△57	77
資金運用収益	△36,462	△37,345
資金調達費用	1,508	1,275
有価証券関係損益(△)	△744	6,266
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△269	264
為替差損益(△は益)	△595	494
固定資産処分損益(△は益)	80	20
商品有価証券の純増(△)減	33	-
貸出金の純増(△)減	△59,490	△47,833
預金の純増減(△)	111,960	60,545
譲渡性預金の純増減(△)	△25,167	△1,901
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△20,631	59,383
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,742	△2,113
コールローン等の純増(△)減	9,672	790
コールマネー等の純増減(△)	△28,345	△1,982
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△33,368	541
外国為替(資産)の純増(△)減	△60	225
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	22
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	848	351
資金運用による収入	36,295	37,207
資金調達による支出	△1,580	△1,352
その他	3,605	△8,572
小計	△31,852	71,202
法人税等の還付額	89	0
法人税等の支払額	△2,018	△3,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,781	67,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△343,734	△438,286
有価証券の売却による収入	166,337	185,993
有価証券の償還による収入	227,001	194,135
金銭の信託の増加による支出	△7,274	△3,003
有形固定資産の取得による支出	△1,180	△978
無形固定資産の取得による支出	△608	△308
有形固定資産の売却による収入	341	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,882	△62,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,101	△1,315
リース債務の返済による支出	△44	△12
自己株式の取得による支出	△13	△5
自己株式の売却による収入	29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△1,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,971	3,758
現金及び現金同等物の期首残高	220,155	226,127
現金及び現金同等物の期末残高	226,127	229,885

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,469	8,658	59,128	1,857	60,985	△ 19	60,966
セグメント間の内部経常収益	225	265	491	1,070	1,562	△ 1,562	—
計	50,695	8,924	59,619	2,928	62,548	△ 1,582	60,966
セグメント利益	8,374	244	8,619	672	9,292	11	9,304
セグメント資産	3,201,068	22,695	3,223,764	15,771	3,239,535	△ 19,373	3,220,162
その他の項目							
減価償却費	3,247	111	3,359	59	3,418	△ 14	3,404
資金運用収益	36,016	13	36,029	1,017	37,046	△ 584	36,462
資金調達費用	1,486	74	1,561	5	1,566	△ 58	1,508
減損損失	11	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,640	104	1,744	44	1,789	—	1,789

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△19百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△19,373百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△584百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,391	8,616	60,007	1,975	61,983	△ 287	61,696
セグメント間の内部経常収益	188	214	402	1,088	1,491	△ 1,491	—
計	51,579	8,830	60,410	3,063	63,474	△ 1,778	61,696
セグメント利益	6,530	444	6,975	814	7,789	△ 7	7,782
セグメント資産	3,307,448	22,470	3,329,919	16,462	3,346,381	△ 18,532	3,327,849
その他の項目							
減価償却費	2,058	79	2,138	60	2,199	△ 1	2,197
資金運用収益	36,926	12	36,938	1,018	37,957	△ 612	37,345
資金調達費用	1,258	64	1,323	5	1,328	△ 53	1,275
減損損失	571	—	571	—	571	—	571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,161	115	1,276	31	1,308	△ 4	1,303

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△287百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△18,532百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△612百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	12,466円53銭	12,818円82銭
1株当たり当期純利益	379円90銭	366円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	328円60銭	316円23銭

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	196,359	201,937
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	238	292
（うち新株予約権）	百万円	182	234
（うち非支配株主持分）	百万円	55	57
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	196,121	201,645
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	15,731	15,730

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,976	5,759
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,976	5,759
普通株式の期中平均株式数	千株	15,731	15,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,455	2,481
うち新株予約権	千株	2,455	2,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	229,548	234,384
現金	37,123	33,290
預け金	192,424	201,094
コールローン	2,124	1,442
買入金銭債権	6,155	6,047
金銭の信託	15,220	17,874
有価証券	1,073,392	1,123,775
国債	170,149	127,061
地方債	151,511	238,739
社債	292,914	317,744
株式	77,021	66,093
その他の証券	381,796	374,134
貸出金	1,798,360	1,846,163
割引手形	9,828	7,972
手形貸付	75,071	76,632
証書貸付	1,562,363	1,608,959
当座貸越	151,096	152,598
外国為替	4,153	3,928
外国他店預け	4,118	3,878
買入外国為替	3	3
取立外国為替	32	46
その他資産	49,769	47,595
未収収益	3,171	3,138
金融派生商品	7,644	3,088
金融商品等差入担保金	35,124	33,608
その他の資産	3,828	7,760
有形固定資産	31,592	30,374
建物	5,805	5,225
土地	22,947	21,584
リース資産	158	95
建設仮勘定	7	3
その他の有形固定資産	2,673	3,466
無形固定資産	1,501	1,244
ソフトウェア	1,390	1,134
その他の無形固定資産	111	109
前払年金費用	10,340	10,283
支払承諾見返	9,135	10,782
貸倒引当金	△27,954	△22,783
資産の部合計	3,203,341	3,311,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,808,491	2,868,321
当座預金	119,152	115,091
普通預金	1,723,231	1,796,701
貯蓄預金	25,781	24,587
通知預金	4,076	4,618
定期預金	889,858	876,487
定期積金	10,068	9,902
その他の預金	36,321	40,932
譲渡性預金	122,639	120,738
コールマネー	5,312	3,329
売現先勘定	23,723	10,337
債券貸借取引受入担保金	4,283	4,824
借入金	1,382	61,012
借入金	1,382	61,012
外国為替	22	45
売渡外国為替	8	11
未払外国為替	14	34
新株予約権付社債	10,624	11,099
その他負債	19,417	14,291
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,778	—
未払費用	1,073	952
前受収益	745	729
給付補填備金	1	1
金融派生商品	422	857
金融商品等受入担保金	6,885	3,277
リース債務	158	95
資産除去債務	256	281
その他の負債	8,095	8,095
賞与引当金	900	920
退職給付引当金	6,160	6,222
睡眠預金払戻損失引当金	1,484	1,562
繰延税金負債	1,777	3,998
再評価に係る繰延税金負債	4,693	4,590
支払承諾	9,135	10,782
<b>負債の部合計</b>	<b>3,020,050</b>	<b>3,122,077</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,602	10,602
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	19	19
利益剰余金	122,934	126,612
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	112,503	116,180
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	105,830	109,830
繰越利益剰余金	6,561	6,238
自己株式	△2,322	△2,327
株主資本合計	150,812	154,484
その他有価証券評価差額金	23,989	25,920
繰延ヘッジ損益	△712	△530
土地再評価差額金	9,018	8,926
評価・換算差額等合計	32,295	34,316
新株予約権	182	234
純資産の部合計	183,290	189,036
負債及び純資産の部合計	3,203,341	3,311,114

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	50,693	51,574
資金運用収益	36,026	36,935
貸出金利息	22,580	21,998
有価証券利息配当金	13,251	14,744
コールローン利息	29	29
預け金利息	91	90
金利スワップ受入利息	52	51
その他の受入利息	21	20
役務取引等収益	8,163	8,179
受入為替手数料	2,708	2,751
その他の役務収益	5,455	5,428
その他業務収益	900	336
商品有価証券売買益	-	3
国債等債券売却益	900	333
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,602	6,122
貸倒引当金戻入益	-	1,768
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	4,102	2,978
金銭の信託運用益	269	-
その他の経常収益	1,230	1,373
経常費用	42,375	45,080
資金調達費用	1,482	1,253
預金利息	441	382
譲渡性預金利息	241	197
コールマネー利息	267	172
売現先利息	388	414
債券貸借取引支払利息	140	83
借入金利息	3	2
役務取引等費用	2,228	2,327
支払為替手数料	931	946
その他の役務費用	1,296	1,380
その他業務費用	5,733	10,498
外国為替売買損	429	1,239
商品有価証券売買損	1	-
国債等債券売却損	3,860	6,729
金融派生商品費用	1,441	2,529
営業経費	30,046	27,401
その他経常費用	2,884	3,599
貸倒引当金繰入額	2,193	-
貸出金償却	0	0
株式等売却損	0	2,213
株式等償却	184	340
金銭の信託運用損	-	264
その他の経常費用	505	781
経常利益	8,317	6,494
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	90	598
固定資産処分損	79	27
減損損失	11	571
税引前当期純利益	8,227	5,903
法人税、住民税及び事業税	3,470	119
法人税等調整額	△584	862
法人税等合計	2,886	981
当期純利益	5,340	4,922

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	31	10,613
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△11	△11
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△11	△11
当期末残高	19,598	10,582	19	10,602

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,431	112	99,830	8,305	118,678	△2,349	146,540
当期変動額							
剰余金の配当				△1,101	△1,101		△1,101
当期純利益				5,340	5,340		5,340
自己株式の取得						△13	△13
自己株式の処分						40	29
別途積立金の積立			6,000	△6,000	—		—
土地再評価差額金の 取崩				16	16		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	6,000	△1,743	4,256	27	4,271
当期末残高	10,431	112	105,830	6,561	122,934	△2,322	150,812

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,031	△918	9,035	33,148	163	179,853
当期変動額						
剰余金の配当						△1,101
当期純利益						5,340
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						29
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,041	205	△16	△853	18	△834
当期変動額合計	△1,041	205	△16	△853	18	3,437
当期末残高	23,989	△712	9,018	32,295	182	183,290

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,598	10,582	19	10,602

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	112	105,830	6,561	122,934	△2,322	150,812
当期変動額							
剰余金の配当				△1,337	△1,337		△1,337
当期純利益				4,922	4,922		4,922
自己株式の取得						△5	△5
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—
土地再評価差額金の 取崩				92	92		92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	4,000	△322	3,677	△5	3,671
当期末残高	10,431	112	109,830	6,238	126,612	△2,327	154,484

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,989	△712	9,018	32,295	182	183,290
当期変動額						
剰余金の配当						△1,337
当期純利益						4,922
自己株式の取得						△5
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,931	182	△92	2,021	52	2,073
当期変動額合計	1,931	182	△92	2,021	52	5,745
当期末残高	25,920	△530	8,926	34,316	234	189,036

## 5. その他

代表者および役員の変動について

(2019年6月26日付)

当行は、2019年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役および  
 その他役員の変動について決議いたしました。

## 記

## (1) 代表取締役の変動

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
専務取締役(代表取締役)	菊 口 邦 弘	[ 常務取締役 ]
取締役会長	姫 野 昌 治	[ 取締役会長(代表取締役) ]
退 任	兒 玉 雅 紀	[ 専務取締役(代表取締役) ]

## (2) その他役員の変動

## ① 新任取締役候補

武 島 正 幸 ( 現 常務執行役員 本店営業部長 )

## ② 退任予定取締役

兒 玉 雅 紀 ( 現 専務取締役(代表取締役) )

田 中 賢 児 ( 現 常務取締役 )

## ③ 新任監査役候補

(非常勤監査役) 河 野 光 雄 ( 現 補欠監査役 )

## ④ 退任予定監査役

小 島 庸 匡 ( 現 非常勤監査役 )

## ⑤ 昇任予定取締役

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
常務取締役	武 島 正 幸	( 現 常務執行役員本店営業部長 )
常務取締役	高 橋 靖 英	( 現 取締役総合企画部長 兼収益管理室長 )

以 上

新任代表取締役（専務取締役）候補の略歴

きくぐち くにひろ  
菊口 邦弘（常務取締役(営業統括本部長)）

生年月日 1958年1月17日生  
出身地 大分県  
職歴 1981年 4月 大分銀行入行  
2010年 6月 審査部長  
2012年 6月 執行役員別府支店長  
2014年 6月 常務執行役員本店営業部長  
2015年 6月 常務取締役営業統括副本部長（執行役員兼務）  
2016年 4月 常務取締役（執行役員兼務）  
2017年 6月 常務取締役営業統括本部長（執行役員兼務）（現職）

以上

新任取締役候補の略歴

たけしま まさゆき  
武島 正幸（常務執行役員本店営業部長）

生年月日 1960年6月14日生  
出身地 大分県  
職歴 1984年 4月 大分銀行入行  
2004年 4月 企業サポート部推進役  
2007年 4月 与信管理部推進役  
2007年 6月 津留支店長  
2009年 3月 中島支店長  
2011年 6月 西新町支店長  
2012年 6月 審査部長  
2014年 4月 融資部長  
2014年 6月 執行役員別府支店長  
2016年 6月 常務執行役員本店営業部長（現職）

以上



昇任予定取締役（常務取締役）候補の略歴

たかはし やすひで  
高橋 靖英 （取締役総合企画部長兼収益管理室長）

生年月日 1963年1月18日生  
出身地 大分県  
職 歴 1985年 4月 大分銀行入行  
2012年 6月 営業企画部長  
2015年 6月 執行役員総合企画部長  
2016年 6月 執行役員総合企画部長兼収益管理室長  
2017年 6月 取締役総合企画部長兼収益管理室長  
(執行役員兼務) (現職)

以 上

新任監査役（非常勤）候補の略歴

かわの みつお  
河野 光雄 （公認会計士）

生年月日 1952年2月9日生  
出身地 大分県  
職 歴 1981年 3月 公認会計士登録  
1986年 8月 河野公認会計士事務所開設  
1987年 3月 税理士登録（現職）

以 上

補欠監査役候補の略歴

おおろ さちこ  
大呂 紗智子 (弁護士)

生年月日	1978年1月20日生
出身地	福岡県
職歴	2001年 4月 農林水産省入省 (I種 経済職)
	2003年 3月 同省退職
	2010年12月 大分県弁護士会登録
	2010年12月 弁護士法人アゴラ勤務 (現職)

以上

2019年3月期  
決算補足説明資料



## 【 目 次 】

## I 2019年3月期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単	
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5.       〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	—	10
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 業種別金融再生法開示債権	単	
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	
7. 預金、貸出金の残高	単	
8. 役員数及び店舗数	単	
9. 業績等予想	単	12
10. 2018年度の債権放棄の金額及び放棄先	単	
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
13. 自己査定結果について	単	
14. 貸出関係	単	13
15. 不良債権について	—	14
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 金融支援	単	
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
16. 保有株式について	—	
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	
《参考資料》		
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## I 2019年3月期決算の概要

## 1. 損益状況

## 【単体】

(百万円)

		2019年3月期	2018年3月期比		2018年3月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	31,376		△ 4,273	35,649
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 37,772 )		( △ 837 )	( 38,609 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	31,010		△ 1,839	32,849
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 35,482 )		( 490 )	( 34,992 )
資 金 利 益	5	29,920		502	29,418
役 務 取 引 等 利 益	6	5,818		△ 85	5,903
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 4,728		△ 2,256	△ 2,472
(うち国債等債券損益)	8	( △ 4,472 )		( △ 2,330 )	( △ 2,142 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	366		△ 2,433	2,799
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 2,290 )		( △ 1,327 )	( 3,617 )
資 金 利 益	11	5,765		637	5,128
役 務 取 引 等 利 益	12	34		4	30
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 5,433		△ 3,074	△ 2,359
(うち国債等債券損益)	14	( △ 1,924 )		( △ 1,107 )	( △ 817 )
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	26,922		△ 1,852	28,774
人 件 費 (△)	16	14,079		△ 362	14,441
物 件 費 (△)	17	11,344		△ 1,258	12,602
税 金 (△)	18	1,497		△ 233	1,730
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	4,454	△ 35.2	△ 2,421	6,875
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	10,850	10.3	1,015	9,835
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	21	—		△ 1,316	1,316
業 務 純 益	22	4,454	△ 19.9	△ 1,105	5,559
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 6,396		△ 3,436	△ 2,960
臨 時 損 益	24	2,043		△ 718	2,761
② 不良債権処理額(△)	25	4		△ 855	859
貸 出 金 償 却 (△)	26	0		0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	—		△ 877	877
延滞債権等売却損(△)	28	—		—	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	29	—		—	—
そ の 他 (△)	30	4		21	△ 17
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	31	4		△ 2,172	2,176
③ 貸倒引当金戻入益	32	1,768		1,768	—
④ 償却債権取立益	33	0		0	0
株 式 等 損 益	34	425		△ 3,492	3,917
株 式 等 売 却 益	35	2,978		△ 1,124	4,102
株 式 等 売 却 損 (△)	36	2,213		2,213	0
株 式 等 償 却 (△)	37	340		156	184
そ の 他 臨 時 損 益	38	△ 147		149	△ 296
経 常 利 益	39	6,494	△ 21.9	△ 1,823	8,317
特 別 損 益	40	△ 590		△ 500	△ 90
うち固定資産処分損益	41	△ 19		60	△ 79
うち減損損失(△)	42	571		560	11
税 引 前 当 期 純 利 益	43	5,903	△ 28.2	△ 2,324	8,227
法人税、住民税及び事業税(△)	44	119		△ 3,351	3,470
法 人 税 等 調 整 額 (△)	45	862		1,446	△ 584
法 人 税 等 合 計 (△)	46	981		△ 1,905	2,886
当 期 純 利 益	47	4,922	△ 7.8	△ 418	5,340
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	48	△ 1,765		△ 3,940	2,175

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(百万円)

		2019年3月期		2018年3月期
			2018年3月期比	
連結粗利益	1	34,331	△ 4,146	38,477
資金利益	2	36,070	1,117	34,953
役務取引等利益	3	7,247	35	7,212
その他業務利益	4	△8,986	△ 5,298	△3,688
営業経費	5	28,787	△ 2,612	31,399
貸倒償却引当費用	6	28	△ 2,555	2,583
貸出金償却	7	18	△ 3	21
個別貸倒引当金繰入額	8	—	△ 1,235	1,235
延滞債権等売却損	9	5	5	—
一般貸倒引当金繰入額	10	—	△ 1,344	1,344
その他	11	4	21	△ 17
貸倒引当金戻入益	12	1,564	1,564	—
償却債権取立益	13	0	0	0
株式等損益	14	459	△ 3,519	3,978
持分法による投資損益	15	—	—	—
その他	16	240	△ 591	831
経常利益	17	7,782	△ 1,522	9,304
特別損益	18	△ 591	△ 500	△ 91
税金等調整前当期純利益	19	7,190	△ 2,022	9,212
法人税、住民税及び事業税	20	526	△ 3,265	3,791
法人税等調整額	21	901	1,458	△ 557
法人税等合計	22	1,428	△ 1,805	3,233
当期純利益	23	5,762	△ 217	5,979
非支配株主に帰属する当期純利益	24	3	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	25	5,759	△ 217	5,976

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

		2019年3月期		2018年3月期
			2018年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		4,454	△ 2,421	6,875
従業員一人当たり(千円)		2,638	△ 1,411	4,049
(2) 業務純益		4,454	△ 1,105	5,559
従業員一人当たり(千円)		2,638	△ 635	3,273

(注) 従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

## 3. 利鞘 (全店) 【単体】

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.21	0.03	1.18
(イ) 貸出金利回	1.22	△ 0.06	1.28
(ロ) 有価証券利回	1.33	0.12	1.21
(2) 資金調達原価 (B)	0.92	△ 0.09	1.01
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.32	△ 0.69	1.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.12	0.17

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

## 利鞘 (国内) 【単体】

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.02	0.00	1.02
(イ) 貸出金利回	1.17	△ 0.08	1.25
(ロ) 有価証券利回	1.12	0.10	1.02
(2) 資金調達原価 (B)	0.88	△ 0.10	0.98
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.02	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.10	0.04

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

## 4. 有価証券関係損益

## 【単体】

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 6,396	△ 3,436	△ 2,960
売却益	333	△ 567	900
償還益	—	—	—
売却損	6,729	2,869	3,860
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	425	△ 3,492	3,917
売却益	2,978	△ 1,124	4,102
売却損	2,213	2,213	0
償却	340	156	184

## 5. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(億円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	[速報値]	2018年9月末比	2018年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.97%	△ 0.24%	△ 0.14%	10.21%	10.11%
(2) 単体における自己資本の額	1,522	△ 21	7	1,543	1,515
(3) リスク・アセットの額	15,268	162	283	15,106	14,985
(4) 単体総所要自己資本額	610	6	11	604	599

## 【連結】

(億円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	[速報値]	2018年9月末比	2018年3月末比		
(1) 連結自己資本比率	10.66%	△ 0.24%	△ 0.11%	10.90%	10.77%
(2) 連結における自己資本の額	1,649	△ 19	13	1,668	1,636
(3) リスク・アセットの額	15,471	167	291	15,304	15,180
(4) 連結総所要自己資本額	618	6	11	612	607

## 6. ROE【単体】

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務純益ベース	2.39	△ 0.67	3.06
当期純利益ベース	2.64	△ 0.30	2.94

(算式)

業務純益(当期純利益)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (期末純資産額 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

## (ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
当期純利益ベース	3.22	△ 0.37	3.59

(算式)

当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$



## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

#### 【単体】

(百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,112	813	281	1,299	1,831
	延滞債権	39,455	△ 1,127	△ 8,404	40,582	47,859
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	817	217	479	600	338
	合計	42,385	△ 97	△ 7,644	42,482	50,029

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.04	0.01	0.07	0.10
	延滞債権	2.13	△ 0.11	△ 0.53	2.24	2.66
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.04	0.01	0.03	0.03	0.01
	合計	2.29	△ 0.05	△ 0.49	2.34	2.78

#### 【連結】

(百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,313	829	221	1,484	2,092
	延滞債権	39,743	△ 1,134	△ 8,451	40,877	48,194
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	820	218	453	602	367
	合計	42,877	△ 87	△ 7,777	42,964	50,654

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	0.04	0.01	0.08	0.11
	延滞債権	2.16	△ 0.10	△ 0.48	2.26	2.64
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.04	0.01	0.02	0.03	0.02
	合計	2.33	△ 0.05	△ 0.44	2.38	2.77

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	22,783	259	△ 5,171	27,954
一般貸倒引当金	3,136	52	△ 1,031	4,167
個別貸倒引当金	19,647	207	△ 4,140	23,787
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

## 【連結】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	25,168	277	△ 3,835	29,003
一般貸倒引当金	3,572	69	△ 660	4,232
個別貸倒引当金	21,595	208	△ 3,176	24,771
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
部分直接償却前	53.75	0.73	△ 2.12	55.87
部分直接償却後				

## 【連結】

(%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
部分直接償却前	58.69	0.76	1.44	57.25
部分直接償却後				

## 4. 金融再生法開示債権等

## 【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,056	288	△ 666	3,768
危険債権	41,990	△ 581	△ 7,476	42,571
要管理債権	817	217	479	600
小計 (A)	46,864	△ 76	△ 7,662	46,940
正常債権	1,822,128	35,843	56,577	1,786,285
合計	1,868,993	35,767	48,915	1,833,226

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.21	0.01	△ 0.04	0.20	0.25
	危険債権	2.24	△ 0.08	△ 0.47	2.32	2.71
	要管理債権	0.04	0.01	0.03	0.03	0.01
	合計	2.50	△ 0.06	△ 0.49	2.56	2.99

## ○金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
保全額 (B)	42,277	268	△ 6,676	42,009
貸倒引当金	19,673	207	△ 4,141	19,466
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	22,604	62	△ 2,534	22,542

(%)

保全率 (B) / (A)	90.2	0.8	0.5	89.4	89.7
---------------	------	-----	-----	------	------

## ○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

## 【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	41,990	19,948	22,041	18,106	82.1%
実質破綻先	1,805	1,542	262	262	100.0%
破綻先	2,250	972	1,277	1,277	100.0%
合計	46,046	22,464	23,582	19,647	83.3%

## ○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	4,056	41,990	817	46,864
担保等による保全額 B	2,515	19,948	139	22,604
貸倒引当金 C	1,540	18,106	26	19,673
保全引当率 D=(B+C)/A	100.0%	90.6%	20.3%	90.2%

## 5. 金融再生法開示債権等

## 【連結】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,739	325	△ 562	4,414
危険債権	43,299	△ 723	△ 7,934	44,022
要管理債権	843	183	476	660
小計 (A)	48,882	△ 215	△ 8,020	49,097
正常債権	1,845,887	36,119	57,139	1,809,768
合計	1,894,770	35,904	49,120	1,858,866

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	0.02	△ 0.03	0.23	0.28
	危険債権	2.28	△ 0.08	△ 0.49	2.36	2.77
	要管理債権	0.04	0.01	0.03	0.03	0.01
	合計	2.57	△ 0.07	△ 0.51	2.64	3.08

## ○金融再生法開示債権の保全状況

## 【連結】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
保全額 (B)	43,269	258	△ 6,714	43,011
貸倒引当金	20,613	176	△ 4,198	20,437
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	22,656	82	△ 2,515	22,574

(%)

保全率 (B) / (A)	88.5	0.9	0.7	87.6	87.8
---------------	------	-----	-----	------	------

## ○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況

## 【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	43,299	19,955	23,343	18,397	78.8%
実質破綻先	2,203	1,566	636	636	99.9%
破綻先	2,536	993	1,542	1,542	100.0%
合計	48,039	22,516	25,522	20,576	80.6%

## ○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

## 【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	4,739	43,299	843	48,882
担保等による保全額 B	2,560	19,955	139	22,656
貸倒引当金 C	2,178	18,397	36	20,613
保全引当率 D = (B+C) / A	99.9%	88.5%	20.9%	88.5%

## 部分直接償却を実施した場合の状況

### 《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

### リスク管理債権

#### 【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	967	396	463	571	504
延滞債権	39,253	△ 808	△ 8,197	40,061	47,450
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	817	217	479	600	338
合計	41,038	△ 196	△ 7,255	41,234	48,293

部分直接償却額	1,346	99	△ 390	1,247	1,736
---------	-------	----	-------	-------	-------

貸出金残高（末残）	1,844,816	36,760	48,192	1,808,056	1,796,624
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
	0.05	0.02	0.03	0.03	0.02
	2.12	△ 0.09	△ 0.52	2.21	2.64
	—	—	—	—	—
	0.04	0.01	0.03	0.03	0.01
	2.22	△ 0.06	△ 0.46	2.28	2.68

### 金融再生法開示債権

#### 【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,532	143	△ 306	2,389	2,838
危険債権	41,990	△ 581	△ 7,476	42,571	49,466
要管理債権	817	217	479	600	338
小計	45,340	△ 221	△ 7,303	45,561	52,643
正常債権	1,822,128	35,843	56,577	1,786,285	1,765,551
合計	1,867,469	35,622	49,275	1,831,847	1,818,194

部分直接償却額	1,523	144	△ 360	1,379	1,883
---------	-------	-----	-------	-------	-------

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計	
					2019年3月末
	0.13	0.00	△ 0.02	0.13	0.15
	2.24	△ 0.08	△ 0.48	2.32	2.72
	0.04	0.01	0.03	0.03	0.01
	2.42	△ 0.06	△ 0.47	2.48	2.89

## 6. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,846,163	36,859	47,803	1,809,304
製造業	129,019	5,605	8,877	123,414
農業・林業	2,987	637	873	2,350
漁業	4,219	△ 56	△ 1,530	4,275
鉱業・採石業・砂利採取業	730	72	12	658
建設業	38,338	504	△ 5,545	37,834
電気・ガス・熱供給・水道業	69,047	3,442	5,786	65,605
情報通信業	9,401	143	1,549	9,258
運輸業・郵便業	71,414	987	△ 437	70,427
卸売業・小売業	135,174	1,612	△ 609	133,562
金融業・保険業	82,956	5,369	8,973	77,587
不動産業・物品賃貸業	231,896	6,657	16,807	225,239
各種サービス業	213,370	△ 29,217	△ 13,901	242,587
地方公共団体	319,224	35,036	13,060	284,188
その他の	538,388	6,068	13,888	532,320

(注) 2018年9月末より、「その他」に含まれる「個人(住宅・消費・納税資金等)」について、業種分類を債務者ベースから債権ベースへ変更し、2018年3月末に遡及して適用しております。

## (2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	42,385	△ 97	△ 7,644	42,482
製造業	2,455	169	△ 4,943	2,286
農業・林業	9	9	9	—
漁業	869	△ 30	645	899
鉱業・採石業・砂利採取業	—	△ 84	△ 89	84
建設業	936	△ 29	57	965
電気・ガス・熱供給・水道業	94	△ 3	△ 4	97
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	2,286	90	△ 183	2,196
卸売業・小売業	16,037	△ 125	△ 2,080	16,162
金融業・保険業	483	361	343	122
不動産業・物品賃貸業	3,749	△ 265	△ 308	4,014
各種サービス業	7,121	△ 74	△ 998	7,195
地方公共団体	—	—	—	—
その他の	8,341	△ 114	△ 92	8,455

## (3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	46,864	△ 76	△ 7,662	46,940
製造業	2,596	168	△ 4,942	2,428
農業・林業	9	9	9	—
漁業	869	△ 30	645	899
鉱業・採石業・砂利採取業	—	△ 84	△ 89	84
建設業	938	△ 27	50	965
電気・ガス・熱供給・水道業	94	△ 3	△ 4	97
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	2,286	90	△ 184	2,196
卸売業・小売業	17,225	△ 104	△ 2,066	17,329
金融業・保険業	3,578	360	342	3,218
不動産業・物品賃貸業	3,749	△ 265	△ 308	4,014
各種サービス業	7,121	△ 75	△ 1,022	7,196
地方公共団体	—	—	—	—
その他の	8,394	△ 114	△ 94	8,508

(4) 消費者ローン残高 **【単体】**

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			2018年3月末比
消費者ローン残高	543,434	12,273	21,089	531,161	522,345
うち住宅ローン残高	486,598	11,607	20,465	474,991	466,133
うちその他ローン残高	56,836	666	624	56,170	56,212

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】**

(百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			2018年3月末比
中小企業等貸出残高	1,258,148	19,572	28,030	1,238,576	1,230,118
中小企業等貸出比率	68.14	△ 0.31	△ 0.26	68.45	68.40

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】**

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			2018年3月末比
預金等(末残)(含むNCD)	2,989,059	34,441	57,928	2,954,618	2,931,131
預金等(平残)(含むNCD)	2,948,996	△ 8,702	39,375	2,957,698	2,909,621
貸出金(末残)	1,846,163	36,859	47,803	1,809,304	1,798,360
貸出金(平残)	1,794,688	3,363	42,237	1,791,325	1,752,451

## 8. 役職員数及び店舗数

## (1) 役職員数(期末人員)

**【単体】**

(人)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			2018年3月末比
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	1,635	△ 49	△ 20	1,684	1,655

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】**

(店)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			2018年3月末比
国内本支店	94	0	0	94	94
海外支店	0	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1	1

## 9. 業績等予想

## 【単体】

(百万円)

	2019年3月期 見込額	2019年3月期 実績	2019年9月期 予想	2020年3月期 予想
経常収益	51,200	51,574	22,900	45,700
経常利益	8,500	6,494	2,700	6,000
当期(中間)純利益	6,400	4,922	1,800	4,000
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,600	4,454	3,000	6,100
一般貸倒引当金繰入	0	—	△100	△200
業務純益	4,600	4,454	3,100	6,300
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	△1,800	△1,765	800	1,100
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	△1,800	△733	900	1,300

## 10. 2018年度の債権放棄の金額及び放棄先

## 【単体】

(百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
債権放棄先	2件	1件	0件	1件	2件
債権放棄額	1	0	△535	1	536

## 11. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
2社合計	6,913	207	12	6,706	6,901

## 12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

## 13. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況【単体】(速報ベース)

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末		2018年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,858,654	100.00%	1,822,308	100.00%	1,809,247	100.00%
非分類額	1,618,850	87.09%	1,577,692	86.57%	1,546,387	85.47%
分類額合計	239,804	12.90%	244,615	13.42%	262,859	14.52%
Ⅱ分類	235,870	12.69%	240,220	13.18%	257,565	14.23%
Ⅲ分類	3,934	0.21%	4,395	0.24%	5,293	0.29%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。



## 14. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
2018年3月末	4,722	49,466	54,188	266,000	320,188
2018年9月末	3,768	42,571	46,339	250,745	297,085
2019年3月末	4,056	41,990	46,046	245,403	291,449

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
2018年3月末	338	54,526	877	2,193
2018年9月末	600	46,940	△ 1,196	△ 2,279
2019年3月末	817	46,864	△ 737	△ 1,768

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(2019年3月期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	3,426 百万円
②直接償却	1 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	7,772 百万円
④合計	11,199 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(2019年3月期)

【単体】

①正常先からの発生額	814 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	2,510 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	3,325 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○2018年4月～2019年3月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	19	191
要注意先	4	271
要管理先	0	—
破綻懸念先	6	3,333
破綻・実質破綻先	3	346
合計	32	4,142

(注) 債務者区分は2018年3月末時点のものであります。

## 15. 不良債権について

## (1) 処理損失

## 【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2018年3月期	13	8	21
2019年3月期	△ 10	△ 7	△ 17
期初見込額	△ 4	12	8
2020年3月期予想	△ 2	13	11

\*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

## 【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2018年3月期	13	12	25
2019年3月期	△ 10	△ 5	△ 15
期初見込額	△ 4	15	11
2020年3月期予想	△ 1	15	14

## (2) 最終処理と新規発生

## ①残高比較

## 【単体】

(億円)

	2018年3月末 ①	新規増加	期中減少		2019年3月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	47	13	20	—	40	△ 7
危険債権	494	26	91	9	419	△ 75
計	541	40	111	9	460	△ 81

## ②オフバランス化の内訳

## 【単体】

(億円)

	2018年度通期 オフバランス実績	2019年度通期 オフバランス計画
清算型処理	—	—
再建型処理	—	—
債権流動化	34	10
RCC向け売却	—	—
直接償却	0	0
その他	77	60
回収・返済	41	30
業況改善	35	30
合計	111	70

## (3) 金融支援

## 【単体】

金融支援の該当先はありません。

## (4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

## 【単体】

	2019年3月末		2018年3月末	
	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	15 億円	100.00%	19 億円
破綻懸念先債権	82.14%	181 億円	80.50%	218 億円
要管理先債権	債権額の 3.22%	0 億円	債権額の 8.15%	0 億円
その他要注意先債権	債権額の 1.20%	29 億円	債権額の 1.52%	40 億円
正常債権	債権額の 0.01%	1 億円	債権額の 0.01%	1 億円

自己査定における区分		引 当 基 準
実 質 破 綻 先	破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正 常	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

## 16. 保有株式について

## (1) 保有株式

## 【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
2018年3月末	494	770
2018年9月末	515	796
2019年3月末	466	660

## (2) 減損処理基準

## 【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

## 当行の地域貢献に関する開示情報

## 1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	2019年3月末	2018年9月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	14,001	213	74	13,788	13,927
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,460	155	404	4,305	4,056
総貸出金残高 (C)	18,461	368	478	18,093	17,983
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	75.8%	△ 0.4%	△ 1.6%	76.2%	77.4%

## 2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

## (1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	2019年3月末	2018年9月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
製造業	730	21	20	709	710
建設業	339	12	△ 41	327	380
卸・小売業	819	9	△ 38	810	857
金融・保険業	106	△ 6	0	112	106
不動産業・物品賃貸業	1,556	58	119	1,498	1,437
各種サービス業	1,851	△ 9	△ 21	1,860	1,872
地公体	2,497	23	△ 170	2,474	2,667
個人	4,704	107	172	4,597	4,532
その他	1,399	△ 2	33	1,401	1,366
合計	14,001	213	74	13,788	13,927

## (2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	2019年3月末	2018年9月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
製造業	802	23	5	779	797
建設業	1,377	26	24	1,351	1,353
卸・小売業	1,445	△ 33	△ 16	1,478	1,461
金融・保険業	34	6	6	28	28
不動産業・物品賃貸業	1,762	18	49	1,744	1,713
各種サービス業	2,494	12	20	2,482	2,474
地公体	20	0	0	20	20
個人	100,329	△ 1,001	△ 1,459	101,330	101,788
その他	621	21	27	600	594
合計	108,884	△ 928	△ 1,344	109,812	110,228

## 3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
中小企業等貸出金残高	(A)	12,581	196	280	12,385	12,301
総貸出金残高	(B)	18,461	368	478	18,093	17,983
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	68.1%	△ 0.3%	△ 0.3%	68.4%	68.4%
貸出件数		112,258	△ 960	△ 1,394	113,218	113,652

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

## 4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
当行の大分県内信保付貸出金残高	(A)	475	△ 22	△ 49	497	524
大分県信用保証協会保証債務残高	(B)	1,363	△ 25	△ 79	1,388	1,442
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合	(A)/(B)	34.8%	△ 1.0%	△ 1.5%	35.8%	36.3%

## 5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

## (1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
無担保ローン残高	(A)	531	9	13	522	518
有担保ローン残高	(B)	4,674	107	179	4,567	4,495
個人ローン残高	(A)+(B)=(C)	5,205	116	192	5,089	5,013
総貸出金残高	(D)	14,001	213	74	13,788	13,927
個人貸出金比率	(C)/(D)	37.2%	0.3%	1.2%	36.9%	36.0%

## (2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
無担保ローン件数	(A)	151,766	△ 221	△ 417	151,987	152,183
有担保ローン件数	(B)	28,251	193	273	28,058	27,978
個人ローン件数	(A)+(B)	180,017	△ 28	△ 144	180,045	180,161

# 決算ハイライト

(2019年3月期決算について)

# 2019年3月期決算の概要

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

## 1. 2019年3月期連結経営成績

	2019年 3月期	2018年 3月期	増減
連結経常収益	61,696	60,966	730
連結経常利益	7,782	9,304	▲ 1,522
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,759	5,976	▲ 217

(単位：百万円)

公表金額 (11月12日修正公表)	公表比	
62,000	▲ 0.5%	▲ 304
9,600	▲ 18.9%	▲ 1,818
7,100	▲ 18.9%	▲ 1,341

## 2020年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	2020年 3月期	2019年 3月期	増減
連結経常収益	55,800	61,696	▲ 5,896
連結経常利益	6,900	7,782	▲ 882
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,600	5,759	▲ 1,159

## 2. 2019年3月期経営成績

	2019年 3月期	2018年 3月期	増減
経常収益	51,574	50,693	881
(コア業務純益)	10,850	9,835	1,015
経常利益	6,494	8,317	▲ 1,823
当期純利益	4,922	5,340	▲ 418

(単位：百万円)

公表金額 (11月12日修正公表)	公表比	
51,200	0.7%	374
10,200	6.4%	650
8,500	▲ 23.6%	▲ 2,006
6,400	▲ 23.1%	▲ 1,478

## 2020年3月期業績予想 (単位：百万円)

	2020年 3月期	2019年 3月期	増減
経常収益	45,700	51,574	▲ 5,874
(コア業務純益)	6,100	10,850	▲ 4,750
経常利益	6,000	6,494	▲ 494
当期純利益	4,000	4,922	▲ 922

## 3. 自己資本比率

	2019年3月末	2018年3月末	増減
連結	10.66%	10.77%	▲ 0.11%
単体	9.97%	10.11%	▲ 0.14%

## 4. 配当の状況 (基準日ベース)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
中間配当金	3円50銭	3円50銭	3円50銭 <sup>※1</sup>	40円00銭
期末配当金	3円50銭	3円50銭	45円00銭	40円00銭 <sup>※2</sup>
年間配当	7円00銭	7円00銭	— <sup>※1</sup>	80円00銭 <sup>※2</sup>
配当性向	11.9%	15.9%	23.6%	25.6% <sup>※2</sup>

(※1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、中間配当金については、当該株式併合前の配当額を記載し、2017年度の年間配当については「—」として記載しております。(※2) 予想数値

- (1) 当期決算は、経常収益は増加しましたが、経常費用も増加したことにより、連結・単体ともに2期連続の増収減益となりました。
- (2) 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前期と比べ、株式等売却益が11億24百万円、貸出金利息が5億82百万円減少したものの、貸倒引当金戻入益が17億68百万円、有価証券利息配当金が14億93百万円増加したことにより、前期比8億81百万円増加しました。
- (3) 経常費用は、貸倒引当金繰入額や物件費が減少しましたが、国債等債券売却損や株式等売却損の増加等により、前期比27億5百万円増加しました。
- (4) この結果、経常利益は、前期比18億23百万円減少しました。また、当期純利益は経常利益の減少等により、前期比4億18百万円減少しました。
- (5) 自己資本比率は、リスク・アセット（貸出金等）の増加により、単体で2018年3月末対比0.14%低下し、9.97%となりました。
- (6) 2020年3月期の業績は、単体で、経常収益457億円、経常利益60億円、当期純利益40億円と前期比減収減益となる見込みです。

# 2019年3月期 単体損益の状況

## 2019年3月期決算【単体】

(単位：百万円)

		2019年 3月期	2018年3月期比		2018年 3月期
			増減率	金額	
経常収益	①	51,574	1.7%	881	50,693
コア業務粗利益	②	37,772	▲ 2.2%	▲ 837	38,609
資金利益		35,685		1,138	34,547
資金運用収益		36,935		909	36,026
資金調達費用		1,253	▲ 229		1,482
役務取引等利益		5,852	▲ 82		5,934
役務取引等収益		8,179	16		8,163
役務取引等費用		2,327	99		2,228
その他業務利益 (除く5勘定戻)		▲ 3,765	▲ 1,893		▲ 1,872
その他業務収益 ( // )		3	3		0
その他業務費用 ( // )		3,768	1,896		1,872
経費 (除く臨時費用処理分)	③	26,922	▲ 1,852		28,774
コア業務純益 (②-③)	④	10,850	10.3%	1,015	9,835
与信費用	⑤	▲ 1,765	▲ 3,940		2,175
うち一般貸倒引当金繰入額		▲ 1,031	▲ 2,347		1,316
うち不良債権処理額		▲ 733	▲ 1,592		859
有価証券関係損益	⑥	▲ 5,971	▲ 6,927		956
国債等債券損益 (5勘定戻)		▲ 6,396	▲ 3,436		▲ 2,960
株式等損益 (3勘定戻)		425	▲ 3,492		3,917
その他臨時損益	⑦	▲ 147	149		▲ 296
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦)	⑧	6,494	▲ 21.9%	▲ 1,823	8,317
特別損益		▲ 590	▲ 500		▲ 90
うち減損損失		571	560		11
税引前当期純利益		5,903	▲ 2,324		8,227
法人税等合計		981	▲ 1,905		2,886
当期純利益	⑨	4,922	▲ 7.8%	▲ 418	5,340

### 【主な増減要因等】

- 1. 経常収益① (前期比 +881百万円)**  
(要因) 貸倒引当金戻入益及び有価証券利息配当金の増加により、増収。
- 2. コア業務粗利益② (前期比 ▲837百万円)**  
(要因) 有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加及び預金等利息の減少による資金調達費用の減少により、資金利益が増加。  
外貨関係費用の増加により、その他業務利益が減少。
- 3. 経費③ (前期比 ▲1,852百万円)**  
(要因) 勘定系システムの減価償却負担の減少に加えて、生産性向上への取り組み効果等により物件費と人件費が減少。
- 4. コア業務純益④ (前期比 +1,015百万円)**  
(要因) コア業務粗利益の減少を経費の減少でカバーし、本業部分の収益指標は増加。
- 5. 与信費用⑤ (前期比 ▲3,940百万円)**  
(要因) 一般貸引繰入額 ▲2,347百万円 (2018/3対比)  
個別貸引繰入額 ▲1,614百万円 ( // )
- 6. 有価証券関係損益⑥ (前期比 ▲6,927百万円)**  
(要因) 国債等債券売却損 +2,869百万円  
株式等売却益 ▲1,124百万円  
株式等売却損 +2,213百万円
- 7. 経常利益⑧ (前期比 ▲1,823百万円)**  
(要因) コア業務純益が増加したものの、5勘定戻の減少により、経常利益は減益。
- 8. 当期純利益⑨ (前期比 ▲418百万円)**  
(要因) 経常利益の減少に加え、減損損失の増加により、当期純利益は減益。

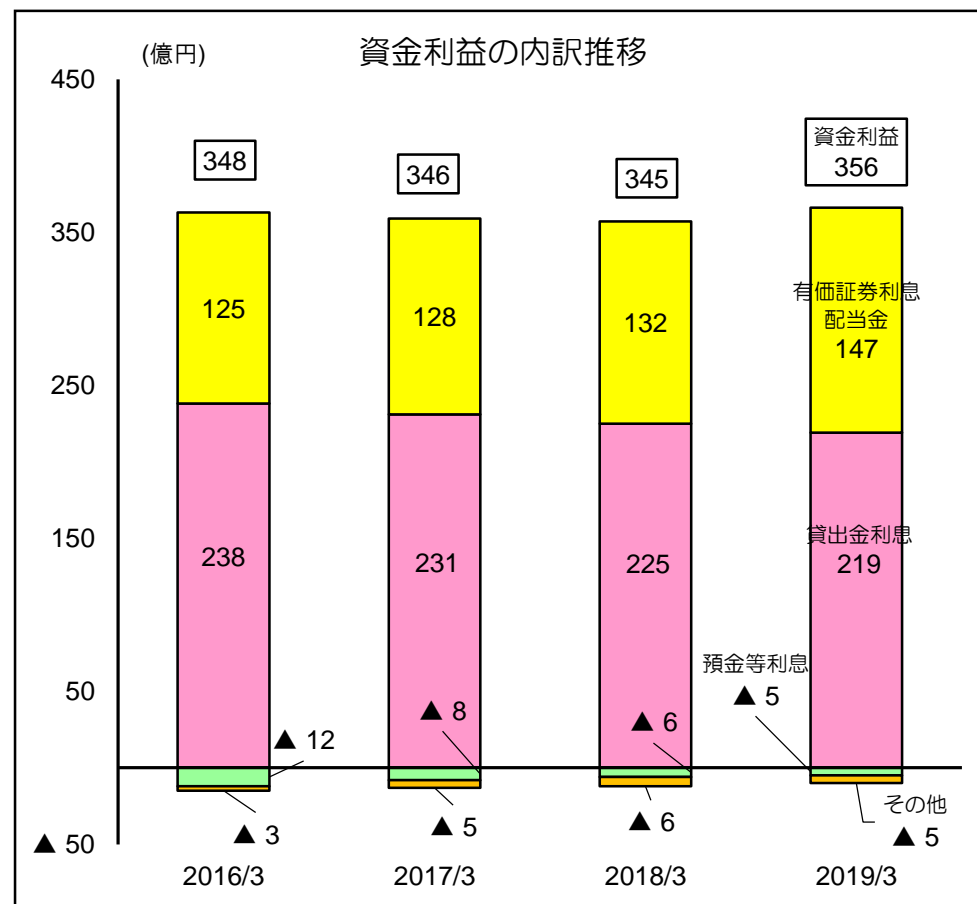
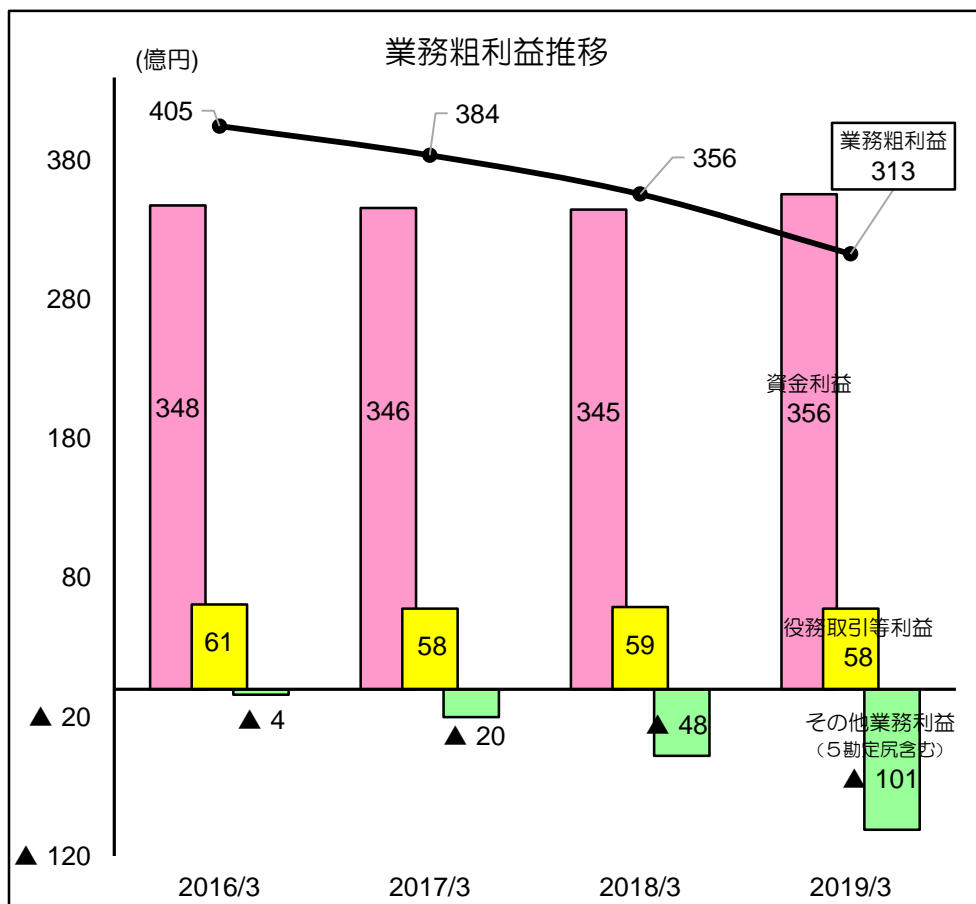
### 【資金運用収益の主な増減要因】

(単位：百万円)

資金運用収益	909
貸出金利息	▲ 582
平残要因	522
利回要因	▲ 1,104
有価証券利息配当金	1,493
平残要因	116
利回要因	1,377



# 業務粗利益・資金利益の状況



1. 資金利益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金の増加等により、前期比11億円増加し、356億円となりました。
2. 役員取引等利益は、保険代理店手数料の増加等により役員取引等収益は増加したものの、役員取引等費用の増加により、前期比1億円減少し、58億円となりました。
3. その他業務利益は、将来収益確保とポートフォリオの良質化を目的とした、外債及び外債ファンドの入替売買にともなう国債等債券売却損の増加等により、前期比53億円減少しました。

4. 貸出金利息は、事業性貸出金と個人ローンを中心に貸出金の平残は増加しましたが、貸出金利回りの低下により、前期比6億円減少し、219億円となりました。
5. 有価証券利息配当金については、相場見通しに応じた投資信託の機動的な売買等により、前期比15億円増加し、147億円となりました。
6. 預金等利息は、前期比1億円減少し、5億円となりました。

# 与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	増 減
与信費用	▲ 1,765	2,175	▲ 3,940
一般貸倒引当金繰入額	—	1,316	▲ 1,316
不良債権処理額	4	859	▲ 855
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	—	877	▲ 877
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	4	▲ 17	21
貸倒引当金戻入益	1,768	—	1,768
償却債権取立益	0	0	0

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

1. 一般貸倒引当金繰入額は、要注意先から正常先へのランクアップ等により、10億31百万円の取崩となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、約定回収等による引当対象債権の減少により、7億37百万円の取崩となりました。

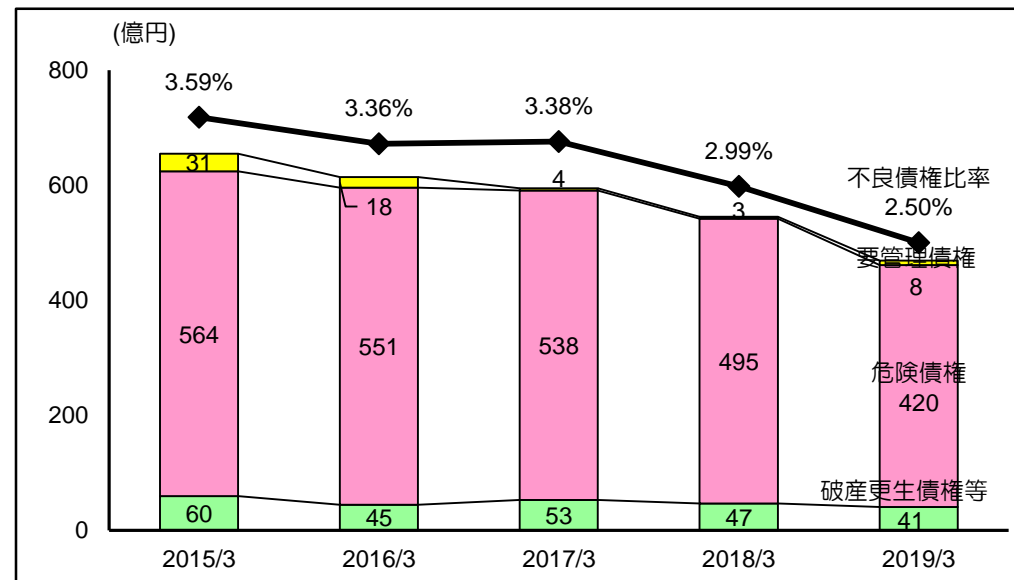
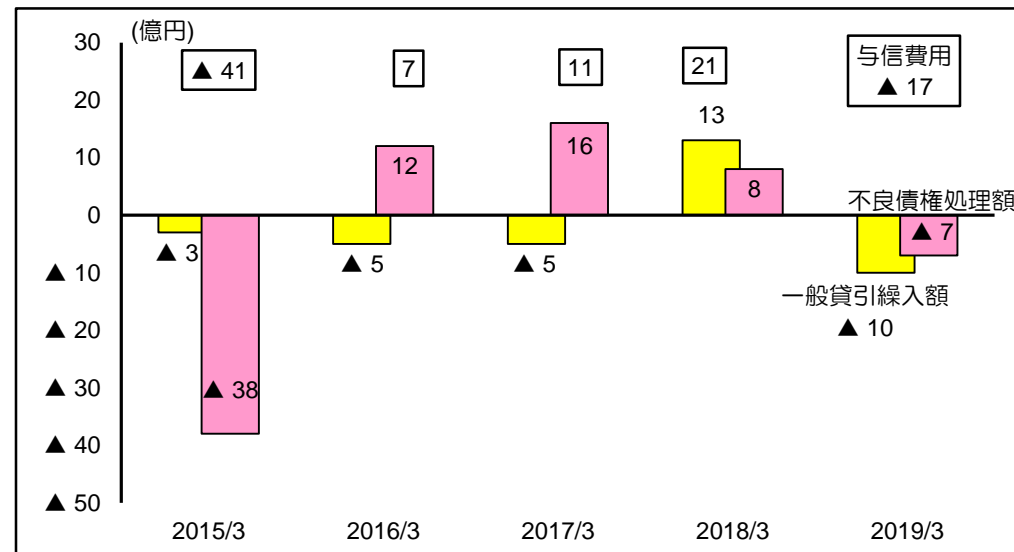
## 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,056	4,722	▲ 666
危険債権	41,990	49,466	▲ 7,476
要管理債権	817	338	479
小 計	46,864	54,526	▲ 7,662
正常債権	1,822,128	1,765,551	56,577
合 計	1,868,993	1,820,078	48,915

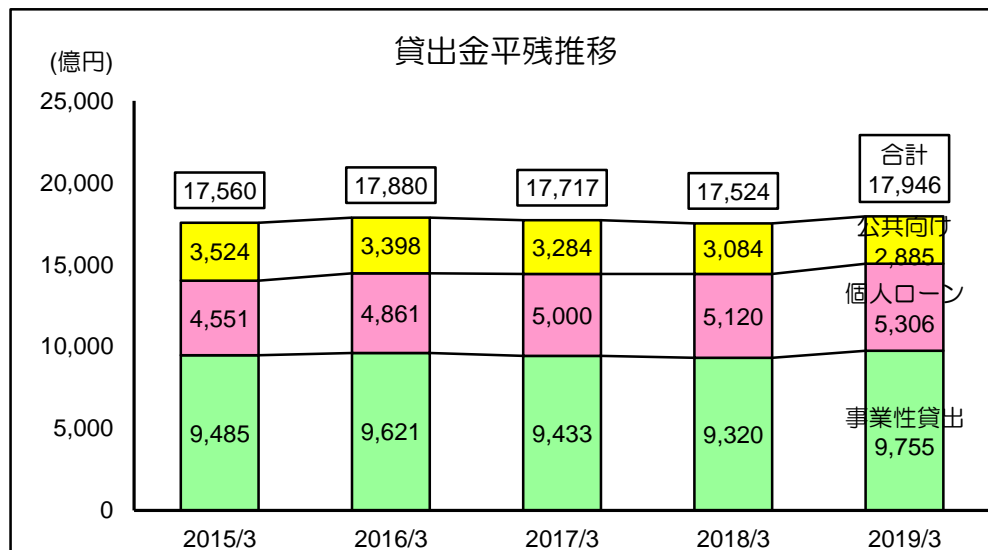
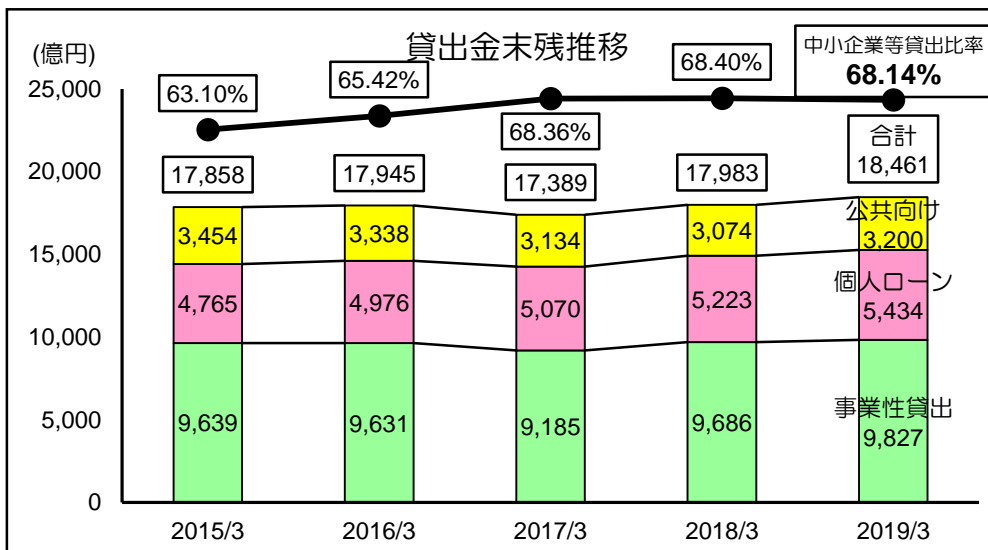
(単位：%)

不良債権比率	2.50	2.99	▲ 0.49
--------	------	------	--------



1. 金融再生法開示債権残高は、2018/3末比で76億62百万円減少し、468億64百万円となりました。
2. 不良債権比率は、正常債権残高の増加及び金融再生法開示債権残高の減少により、2018/3末比0.49%低下し、2.50%となりました。

# 貸出金の状況



	2019年3月末				2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比		2018年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	18,461	2.0%	368	2.6%	478	18,093	17,983
事業性貸出金	9,827	▲ 0.9%	▲ 98	1.4%	141	9,925	9,686
県内	6,314	1.2%	80	0.8%	56	6,234	6,258
県外	3,513	▲ 4.8%	▲ 178	2.4%	85	3,691	3,428
個人ローン	5,434	2.2%	122	4.0%	211	5,312	5,223
公共向け	3,200	12.0%	344	4.0%	126	2,856	3,074

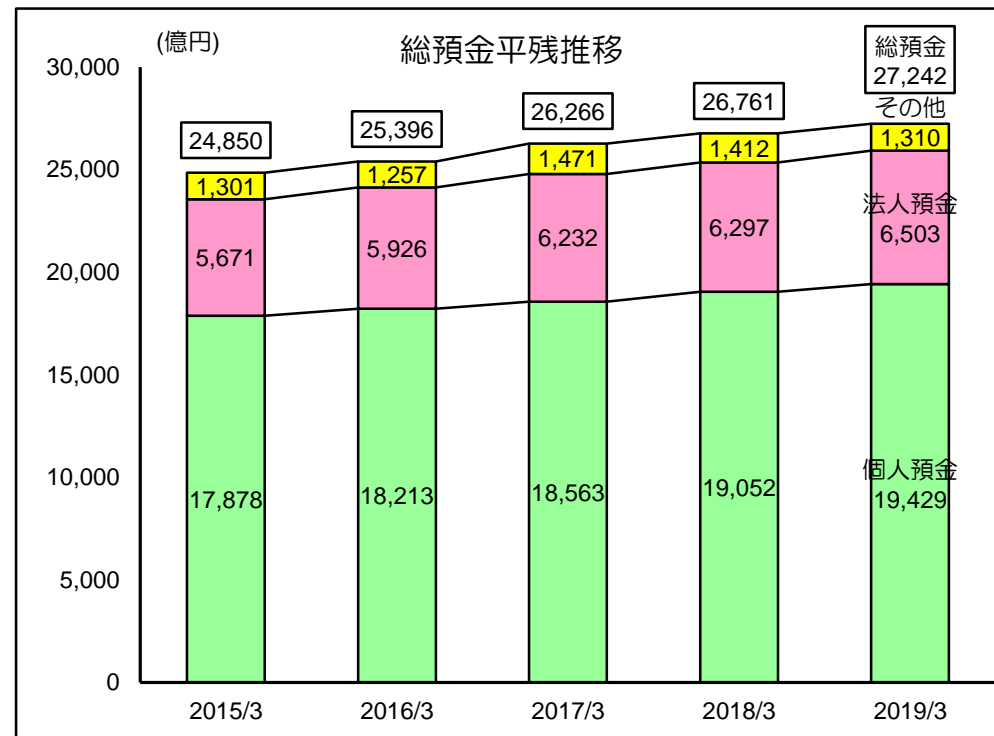
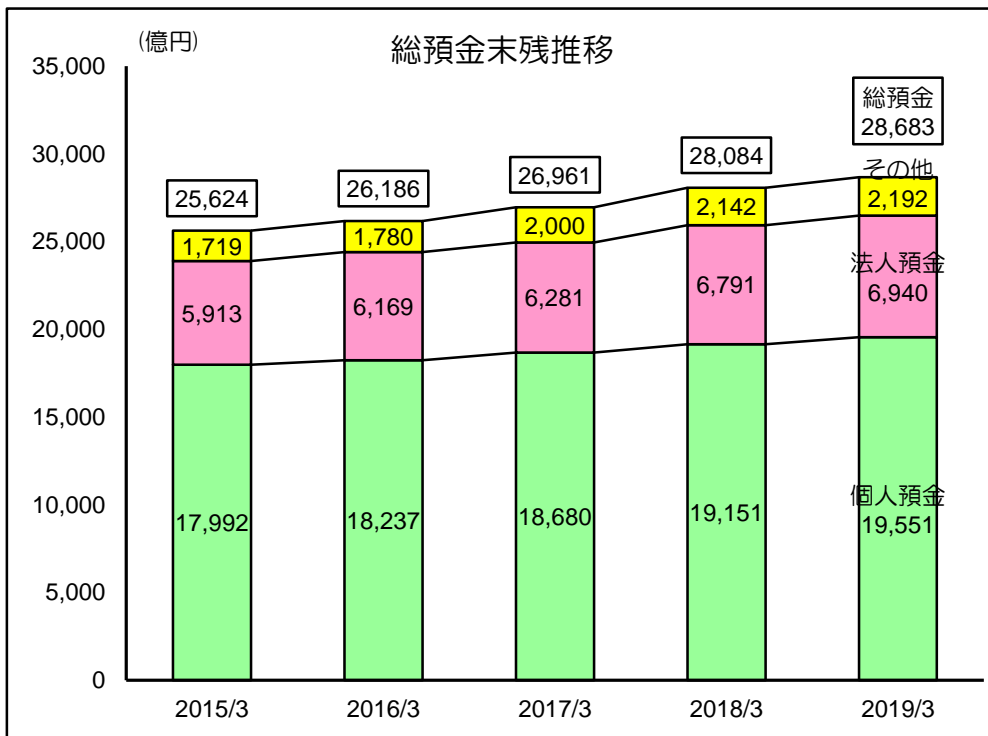
	2019年3月末				2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比		2018年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	17,946	0.1%	33	2.4%	422	17,913	17,524
事業性貸出金	9,755	0.2%	28	4.6%	435	9,727	9,320
県内	6,218	0.2%	18	1.0%	66	6,200	6,152
県外	3,537	0.2%	10	11.6%	369	3,527	3,168
個人ローン	5,306	0.9%	52	3.6%	186	5,254	5,120
公共向け	2,885	▲ 1.6%	▲ 47	▲ 6.4%	▲ 199	2,932	3,084

【ご参考】	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
中小企業等貸出残高	12,581	196	280	12,385	12,301
中小企業等貸出比率(%)	68.1	▲ 0.3	▲ 0.3	68.4	68.4

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

- 貸出金は、事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金の増加により、前期末比478億円増加し、1兆8,461億円（増加率2.6%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンに加え、その他の消費性ローンも増加したことから、前期末比211億円増加し、5,434億円（増加率4.0%）となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比280億円増加し、1兆2,581億円となりました。
- 公共向け貸出金は、前期末比126億円増加し、3,200億円となりました。

# 総預金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

	2019年 3月末	2018年9月末比		2018年3月末比		2018年 9月末	2018年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	28,683	4.1%	1,149	2.1%	599	27,534	28,084
個人預金	19,551	1.0%	200	2.0%	400	19,351	19,151
法人預金	6,940	0.1%	9	2.1%	149	6,931	6,791
その他	2,192	75.0%	940	2.3%	50	1,252	2,142
預金等	29,890	1.1%	344	1.9%	579	29,546	29,311

	2019年 3月末	2018年9月末比		2018年3月末比		2018年 9月末	2018年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	27,242	▲ 0.0%	▲ 20	1.7%	481	27,262	26,761
個人預金	19,429	0.5%	105	1.9%	377	19,324	19,052
法人預金	6,503	▲ 0.3%	▲ 25	3.2%	206	6,528	6,297
その他	1,310	▲ 7.0%	▲ 100	▲ 7.2%	▲ 102	1,410	1,412
預金等	29,489	▲ 0.2%	▲ 87	1.3%	393	29,576	29,096

- 総預金末残は、個人預金・法人預金の増加を主因に、前期末比599億円増加し、2兆8,683億円（増加率2.1%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比579億円増加し、2兆9,890億円（増加率1.9%）となりました。
- 預金等平残も、前期末比393億円増加し、2兆9,489億円（増加率1.3%）となりました。

# 有価証券の状況

【有価証券末残】

(単位：億円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
有価証券	11,237	▲ 575	504	11,812	10,733
国債	1,271	▲ 241	▲ 430	1,512	1,701
地方債	2,387	18	872	2,369	1,515
社債	3,177	179	248	2,998	2,929
株式	661	▲ 136	▲ 109	797	770
その他	3,741	▲ 395	▲ 77	4,136	3,818
外国証券	2,057	▲ 66	▲ 13	2,123	2,070
投資信託等	1,684	▲ 329	▲ 64	2,013	1,748

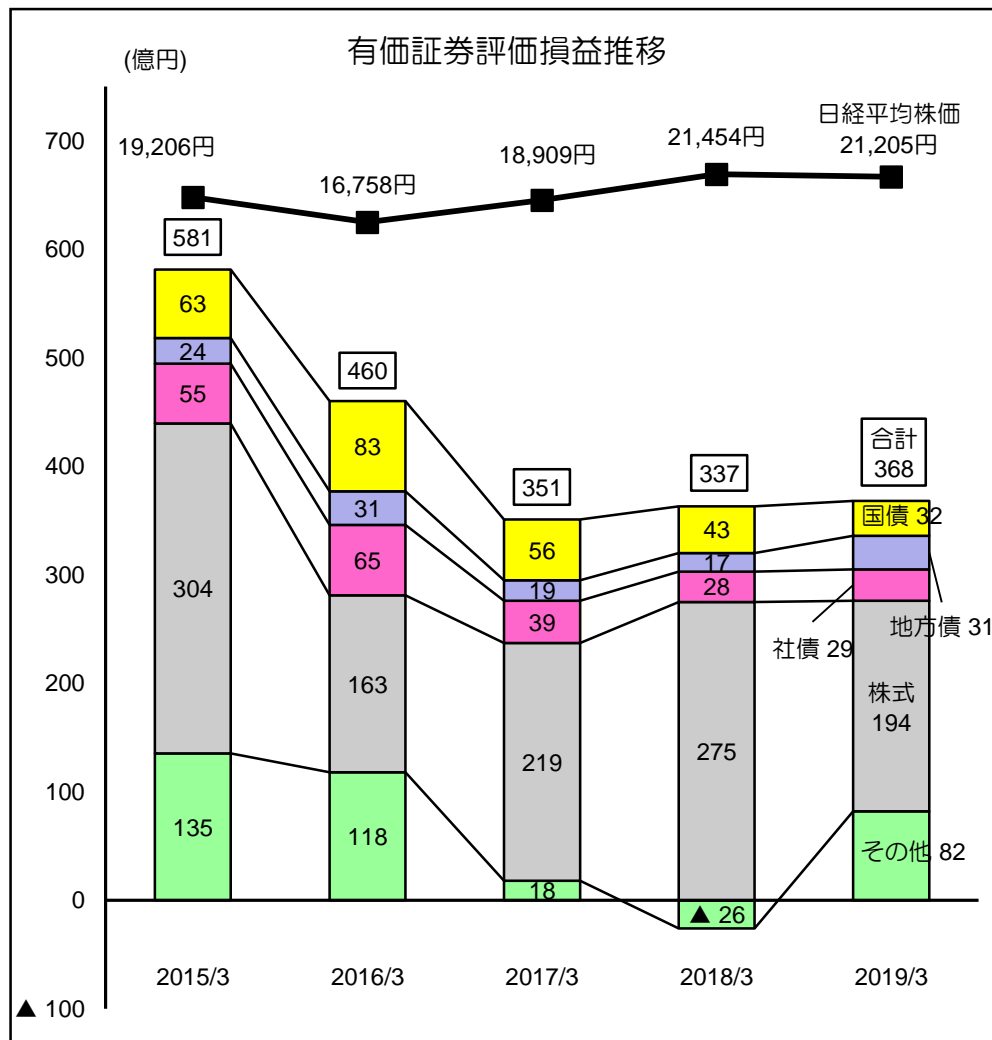
1. 有価証券は、国債が減少したものの、地方債及び社債が増加したことから、前期末比504億円増加し、1兆1,237億円となりました。

【有価証券の評価損益】

(単位：億円)

	2019年3月末			2018年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	
有価証券	368	388	20	337	430	93	31
株式	194	201	7	275	278	3	▲ 81
債券	92	92	0	88	92	3	4
その他	82	93	11	▲ 26	59	86	108
外国証券	34	35	1	2	15	13	32
投資信託等	48	58	10	▲ 28	43	72	76

2. 将来収益確保とポートフォリオの良質化(金利リスク、為替リスクの低減)を図るため、外債と外債ファンドの入替売買を実施した結果、有価証券の評価損益は、368億円の評価益となりました。



# 2020年3月期 業績予想

## 【単体】

(単位：億円)

	2020年3月期予想	2019年3月期実績	増 減
経常収益	457	515	▲ 58
経常利益	60	64	▲ 4
当期純利益	40	49	▲ 9

コア業務粗利益	338	377	▲ 39
資金利益	319	356	▲ 37
役務利益	55	58	▲ 3
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 36	▲ 37	1
経費	277	269	8
コア業務純益	61	108	▲ 47
業務純益	63	44	19
国債等債券損益(5勘定戻)	0	▲ 64	64
株式等損益(3勘定戻)	7	4	3

与信費用	11	▲ 17	28
うち一般貸倒引当金繰入額	▲ 2	▲ 10	8
うち不良債権処理額	13	▲ 7	20

## 【連結】

(単位：億円)

	2020年3月期予想	2019年3月期実績	増 減
経常収益	558	616	▲ 58
経常利益	69	77	▲ 8
親会社株主に帰属する当期純利益	46	57	▲ 11

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経常収益：前期比▲58億円  
有価証券利息配当金及び貸倒引当金戻入益の減少により減収する見込み。
2. コア業務粗利益：前期比▲39億円  
有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少により資金利益が減少することから、減少する見込み。
3. 経費：前期比+8億円  
積極的にIT投資を行うことに加えて、消費税率の引上げ実施等により増加する見込み。
4. コア業務純益：前期比▲47億円  
コア業務粗利益の減少に加え、経費が増加することから、減少する見込み。
5. 与信費用：前期比+28億円  
お取引先への積極的な資金対応実施等により、増加する見込み。
6. 経常利益：前期比▲4億円  
5勘定戻りが増加するものの、コア業務純益が減少し、与信費用が増加することから、減少する見込み。
7. 当期純利益：前期比▲9億円  
経常利益の減少に加え、法人税等の増加により、減益の見込み。

